

[様式 11]

(対象事業：1. 地域の中核館として他館や他機関と連携して行う事業)

事業名：新潟県中越地域文化財救済事業

事業者名：新潟県中越地域被災文化財救済委員会

連携事業館名：新潟県教育委員会・長岡市山古志民俗資料館・柏崎市立博物館・
長岡市立科学博物館・長岡市立中央図書館文書資料室

住所： 新潟県長岡市関原町1丁目字権現堂2247-2

TEL： 0258-47-6130 (代)

FAX： 0258-47-6136

HP アドレス：<http://www.nbz.or.jp/jp/index.html>

①委員会の概要

新潟県中越地域に所在する博物館等が文化財の救済にあたり、また今後の文化財防災体制について検討するために連携・形成した実行委員会。

②事業の意図目的

新潟県中越大震災によって大きな被害を受けた長岡市山古志民俗資料館の文化財について、各地域の博物館等と相互援助ネットワークを構築し、所蔵民具等 3500 点および長岡市教育委員会山古志分室所蔵（山古志中学高志寮（山古志竹沢）所在）坂牧家文書等を一時避難し、保存処理を行う。そして、これら具体的な被災文化財の救済から、文化財防災にかかるネットワーク構築のあり方を検討する。

③事業概要

新潟県中越大震災で被災した長岡市山古志民俗資料館（長岡市山古志南平）所蔵民具等 3500 点および長岡市教育委員会山古志分室所蔵（山古志中学高志寮（山古志竹沢）所在）坂牧家文書等を、新潟県文化財収蔵館（新潟県教育委員会所管施設、新潟市曽和）等に一時避難し、保存処理を行う。そして、今後の地域文化財防災事業に資するためにその結果を踏まえた報告書を作成した。

④事業の製作物及び報告書等

「平成 17 年度文化庁芸術拠点形成事業 新潟県中越地域文化財救済委員会事業報告書」（平成 17 年 11 月 30 日発行）

⑤参加者状況

参加者人数 延べ 111 人

内訳 大学生・大学院生 36 人、大人（博物館職員、大学教員、高校教員等）75 人

(1) 事業の実施状況について

本事業においては、具体的な作業として、長岡市山古志民俗資料館所蔵の被災文化財について、同資料館と同じ中越地域に所在する各博物館等と連携し、またボランティアの協力を得て、安全な施設に搬出し、保存処理を行って被災文化財の保全を行った。

実施にあたっては、5月19日に打ち合わせを行い、5月21日、22日の両日に作業を行った。両日の参加人数は延べ105人に及ぶ。

長岡市山古志民俗資料館は旧校舎を改造し、教室と廊下を展示スペースとして使用していた。展示スペースとなっていた教室は1階、2階にそれぞれ4教室ずつ8教室あり、それぞれ、棚田での農耕、錦鯉の養殖、牛、日常生活などのテーマごとに展示されていた。廊下には唐箕、仏壇などの大型資料が展示されていた。全部で約3500点の被災文化財のうち、約半分を新潟県文化財収蔵館（新潟市、1階部分が中心）に搬入し、残りの半分を旧鵜川小学校舎（柏崎市、2階部分が中心）に搬入した。また、旧山古志中学校寄宿舎に収蔵されていた坂牧家文書については、5月21日に浦瀬倉庫（長岡市）に搬入した。

搬出作業終了後、旧鵜川小学校舎および新潟県文化財収蔵館において文化財の殺虫作業を行った。そこにおいては、残効性への期待などから、ブンガンオンを使用した。長岡市の浦瀬町倉庫においては、とくに殺虫作業を行っていない。

一連の被災文化財救済活動を終えた後、各委員等と連絡をとり、本事業によるネットワーク活動を前提にした事業報告書の作成を行った。刊行は11月30日であった。

(2) 地域との連携について

平成16年10月23日の被災以後、地域の文化財に対する救済活動は各地・各団体でそ



【長岡市山古志民俗資料館での搬出作業】



【新潟県文化財収蔵館での殺虫作業】

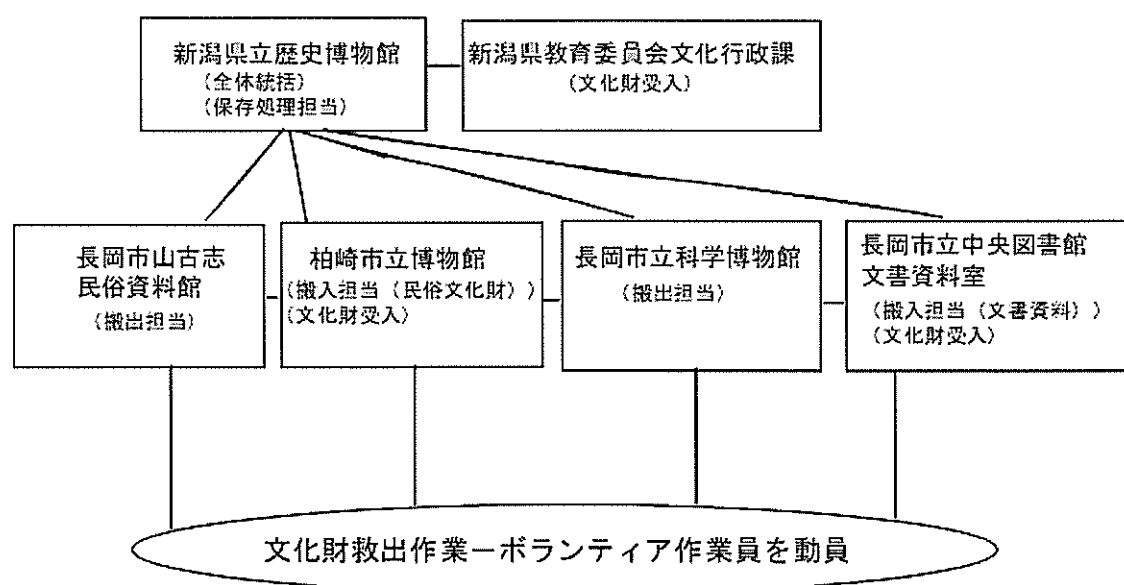
れぞれ行われていたが、被災状況によっては市町村文化財担当職員やその職務に従事することができない、あるいはできたとしても被災文化財の量が手に余ってしまう状況が数多く見られていた。とくに長岡市山古志民俗資料館では、3500点という膨大な量の民具が被災しており、対処に苦慮する状況であった。

そこで、新潟県立歴史博物館を中核として中越地域の博物館で連携しながら救済を行う必要性が生じた。そこでまず一時避難を行ったときの受入先となる場所の検討を行い、三施設の管理館とも連携をとり、打ち合わせを行った上で被災文化財の搬出・搬入を行うこととなった。また、4月1日には市町村合併があり、山古志村は長岡市となったこともあり、長岡市立科学博物館とも直接の連携をとって救済にあたることとなった。

このようにして、新潟県立歴史博物館を中核として、新潟県教育委員会文化行政課、山古志村民俗資料館、柏崎市立博物館、長岡市立科学博物館、長岡市立中央図書館文書資料室の中越地域博物館を中心とした地域文化財の救済委員会を組織し、被災文化財の救済にあたることとなった。

さらに、救済のための作業そのものはその作業量からしてもこれら五館のみで行えることではないと判断されたため、ボランティアとして新潟大学を事務局とした新潟歴史資料ネットワーク等に応援をお願いして作業にあたることとなった。そして、これらのネットワークを用いて作業を行い、今後の防災体制をも意図した報告書を作成することとなった。

大まかな組織としては下図の通りである。



【中越地域被災文化財救済委員会組織図】

(3) 成果物について

上記作業の結果をもとに、『中越地域被災文化財救済委員会事業報告書』を作成した。本報告書の内容については、次の通りである。

1. 中越地域被災文化財救済委員会設立の経緯と組織の概要
 2. 被害の概要
 3. 作業の概要
 4. 避難させた資料の概要等について
 - (1) 長岡市山古志民俗資料館（旧山古志村民俗資料館）の民具について
 - (2) 山古志地域の文書資料について－長岡市立中央図書館文書資料室の活動－
 5. 今後の課題 ～地域文化財の防災体制の確立へ向けて～
- 附. 参加者の声、関連新聞記事等

1～3までにおいて、組織の設立から長岡市山古志民俗資料館被災文化財救済にかかる概要を述べ、4において文化財の概要を述べた。

その上で、5として防災体制の確立を目標にネットワークモデルについて触れた。

そこにおいては、今回のような場合に備え、とくに平時における地域の歴史研究者・郷土史家等との協力体制のなかでの文化財所在調査を徹底する必要性等を指摘した。

(4) 参加者の反応

(3)の成果物の中にも参加記が掲載されているが、概して地域文化財救済の重要性、またそこにあたってのネットワーク形成の必要性について再認識されていた。そこで、そのうちからいくつかを抜粋して紹介する。

「五月二一日朝、県立歴史博物館の駐車場に集合して、バス二台に分乗して山古志の資料館に向かった。大きな被害を受けた地域に入っていくにつれ、地すべりのあと、倒壊した家屋、ゆがんだ路面などがつぎつぎと眼前に現れた。先行して状況調査に入った県立歴史博物館の方々から、資料館の状況について聞いていたが、それらの被害状況を見ていると資料館が無事に残っているか不安になるほどだった」「二日間にわたって作業は行われ、トラックに積み込まれた資料は、新潟市と柏崎市の収蔵場所に搬入された。緊急的な搬出入であったため、点検作業用の通路スペースを十分に確保できなかったのが残念だったが、とりあえず、雨風を防ぐことができる場所に収蔵することができたのは、資料を後世に残していく上で、大きな一歩だと思う」（新潟市歴史博物館岩野邦康氏）

「歴史資料を救済し、それを復興と共に地域に戻すことには、大きな意味がある」と考える」「被災地の救済作業において不謹慎かもしれないが、私は教員としての可能性も考えた。この作業で体験したことを、生徒に伝えることが出来れば、歴史が人々の現実の生活に大きな影響を与えると、実感させることが出来るのではないかと。私の指導力不足であるが、生徒にとって歴史とは、現実の生活と切り離された遠い昔の物語である場合が多い。歴史資料が現実社会と未来に与えるプラスの影響について、考えさせる絶好の機会である」と考える」（新潟県立長岡工業高等学校浦部頼之氏）

「県内初めての経験ゆえに、「手探り」の連続であったことは容易に推測できる。しかし、その前提には、阪神・淡路大震災後にはじまった史料救済ネットワークの試行錯誤が、すでに敷かれた確かなレールとして存在していた」「山古志では大・博提携の学際的かつ即物的な役割分担が、個々人のキャラクターとあいまって、みごとにできあがっていた」「いずれにせよ、私が被災地で体感した局所的な営為の伏流として求められるのは、人とひとのネットワークにもとづく活動の持続と情報の絶えざる発信、そして継承である」「矢田俊文さんの「一年に一度、来てくれたらいい。最低でも十年は続けなければならない仕事だから…」という言葉に、すべてが包み込まれている気がした」（国立歴史民俗博物館高橋一樹氏）

（５）芸術拠点形成事業を実施したことによる効果

本事業は、新潟県中越大震災によって大きな被害を受けた長岡市山古志民俗資料館の文化財について、各地域の博物館等と相互援助ネットワークを構築し、所蔵民具等 3500 点および長岡市教育委員会山古志分室所蔵（山古志中学高志寮（山古志竹沢）所在）坂牧家文書等を一時避難し、保存処理を行い、その上でこれら具体的な被災文化財の救済から、文化財防災にかかるネットワーク構築のあり方を検討するものであった。

その結果として、本事業によって形成されたネットワークのあり方を利用して今後の救済活動および平時の防災活動などを想定できるようになった。そして、その実践例としての報告書を刊行したことは、今後の全国的な文化財防災活動を考える上において重要であり、それに対する効果は大きい。

また、本事業は次項において触れるように新聞やテレビなどにも取り上げられたこともあり、それ以後において新潟県立歴史博物館等に文化財の一時避難が依頼される場合もあった。本事業等による文化財救済活動が地域に浸透していった効果でもあろう。